



袖ヶ浦湾海部



袖ヶ浦海浜公園から望む東京湾アクアラインと富士山

### お問い合わせ先

**千葉県** 商工労働部企業立地課 工業団地整備室  
TEL.043-223-2749 FAX.043-222-4092

**袖ヶ浦市** 環境経済部 商工観光課  
TEL.0438-62-3428 FAX.0438-62-7485

ホームページ  で

支援機関 千葉県産業振興センター 経営支援部総合支援室 TEL.043-299-2907  
千葉県産業支援技術研究所プロジェクト推進室 TEL.043-231-4326

## 土地分譲のご案内

# 袖ヶ浦市の森 工業団地

平成29年度  
分譲開始  
予定

京葉臨海工業地帯に近接



館山自動車道  
姉崎袖ヶ浦インターから  
約2.5kmの立地で  
優れた交通アクセス



## 千葉県 袖ヶ浦市

# 羽田へ約30分、成田へ約45分 国際空港への アクセス良好な 袖ヶ浦から始まる グローバルビジネス

- ✈ 羽田空港 約30分**  
東京湾アクアライン利用
- ✈ 成田空港 約45分**  
館山自動車道→東関東自動車道利用
- ⚓ 東京港 約55分**  
東京湾アクアライン利用
- ⚓ 横浜港 約55分**  
東京湾アクアライン利用
- ⚓ 千葉港 約50分**  
国道16号利用
- ⚓ 木更津港 約40分**  
国道16号利用



## 袖ヶ浦市臨海部

南袖工業団地協議委員会企業14社

安西川開発	新ダイセキ
小島造船	日鉄造船
新トクヤマ	新リニック
百野石膏	民野木炭工業
新機用システム	五栄土木
新日コーポレーション	新ナコード
新シズメソフト	新ダイソーコーポレーション

中袖工業団地協議委員会企業12社

シーアイウッド	東京建設工業
出光(株)クマニナル	新環建設
エコシステム千葉	富士石油
東京ガス	旭化成ケミカルズ
東京電力	コトバキテック
東京建設工業	三井化学

北袖工業団地協議委員会企業18社

住友化学	片倉アックリン
新日化成エポキシ製造	広栄化学工業
新千葉サンセンター	JX日鉱日石エネルギー
チヨダコーポ	東洋化学工業
日本製鋼	新ADEKA
エアークォーター・ハイドラ	日本メゾフィジクス
百野石膏	住化カーボ
富士石油	DIC・IP
日産化学工業	新東洋海流

(凡例)

# 「土地利用計画図」



## 概要

事業主体	千葉県・袖ヶ浦市		
全体面積	約50ha	分譲面積	約32ha
用途地域	未定	地区計画あり	
埋め立て/容積率	60%/200%(予定)		
分譲開始	平成29年度(予定)		
用水	(上水道)袖ヶ浦市上水道 (工業用水)千葉県工業用水		
排水	袖ヶ浦市下水道		
電力	高圧供給可能(特別高圧は要協議)		
ガス	都市ガス供給可能(中圧管)		
緑地等の規制	・緑化協定制度あり ・工場立地法に基づく緑地負担の軽減特例あり		



## 整備スケジュール

	H26	H27	H28	H29	H30以降
実施設計	[Progress bar from H26 to H29]				
造成工事	[Progress bar from H26 to H29]				
土地分譲	[Progress bar from H29 to H30]				

## 「第I期地区に立地している企業」

企業名	主要製品等
旭興産(株)グループ ソリューションセンター	パイプライニング工事等
蒸化学工業(株)袖ヶ浦工場	自動車構造部品用材料等
住化ロジスティクス(株)椎の森物流センター	合成樹脂の運送
(株)トーショー 千葉支店	石膏ボード等の運送
アモンケミカル(株)袖ヶ浦事業所	石油類等の運送
(株)タニイ 千葉事業所	タンクコンテナ等の定期検査、修理等
(株)リプラス 本社・袖ヶ浦工場	プラスチック杭、板材他
(株)巴商会 千葉営業所	各種高圧ガス
昭和アステック(株)アステック椎の森センター	電動機整備、鋼材加工等
(株)ニッペコ 千葉工場	工業用潤滑油(グリース)
田中貴金属工業(株)袖ヶ浦工場	貴金属製品等
(株)サニクリーン東京 生産本部千葉工場	レンタルマット等



# 袖ヶ浦市

Sodegaura City

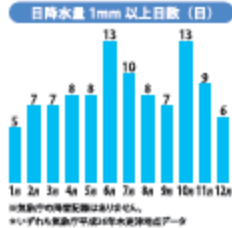
## 基礎情報

- ① 面積 94.93km<sup>2</sup>
- ② 人口 62,042人 (H27.10.1現在)
- ③ 世帯数 25,543世帯 (H27.10.1現在)
- ④ 15~64歳人口 37,973人 (H27.10.1現在)
- ⑤ 外国人人口 56,371人
- ⑥ 専任学生人口 高校・旧中 23,105人  
短大・高専 5,323人  
大学・大学院 5,916人

## 産業

- 第1次産業就業者数 1,419人
- 第2次産業就業者数 8,196人
- 第3次産業就業者数 18,522人
- 第1次産業事業所数 17
- 第2次産業事業所数 484
- 第3次産業事業所数 1,576

## 気象情報



## 県内の工業系・理系学校

県内には多くの工業系・理系の学校があり、毎年多くの若い技術者を輩出しています。

高校名	主な学科	定員(名)
千葉工業高等学校	機械他	240
千葉工業高等学校	電子機械他	320
市川工業高等学校	機械他	360
清水高等学校	食品科学他	120
下総高等学校	生産技術他	160
東総工業高等学校	電気他	200
茂原樟陽高等学校	生産技術他	240
館山総合高等学校	工業	40

学校名	主な学科	定員(名)
東京大学	新領域創成科学研究科	399
千葉大学	工学部他	1,120
千葉工業大学	工学部他	1,995
東京理科大学	理工学部他	1,568
日本大学	理工学部他	3,420
東邦大学	理学部	589
東京電機大学	情報環境学部	240
東京情報大学	総合情報学部	500
城西国際大学	経営情報学部他	590
千葉科学大学	薬学部	160
日本大学短期大学部	建築・生活・デザイン学科等	180
水戸工業高等専門学校	機械工学科等	220



袖ヶ浦公園



JA東総

## 病院

- 袖ヶ浦さつき台病院 (車で6分)  
診療科目 (内科、外科、整形外科、皮膚科、心療内科、精神科、眼科、耳鼻科)  
一般病床 409床
- その他、車で10分圏内に医院 (内科、皮膚科等) 9か所、歯科医院12か所、眼科3か所

## 従業員の昼食情報

※袖ヶ浦市の工業団地から起算  
近隣の仕出し弁当店は6社  
車で5~10分でアクセス可能な飲食店の数50か所以上

## 公立学校

- 小学校: 8校 中学校: 5校

## 保育所・保育園

- 公立保育所: 5か所  
私立保育園: 4園

## 幼稚園

- 公立: 2園 私立: 2園

## 家賃相場

- ワンルーム 約5万円
- 1K 約5万円
- 1LDK 約6万円

## 商業施設

椎の森工業団地から車で20分圏内の大型店舗

- 三井アウトレットパーク木更津、ダイエー、イトーヨーカドー、ピパホーム、イエローハット、主婦の店

Information

# 千葉県の補助金制度

## ①工場立地

- 要件 製造業の工場  
敷地面積1,000㎡以上  
事業従事者が10人以上
- 補助額 建物に係る不動産取得税相当額  
償却資産に係る固定資産税相当額
- 補助限度額 10億円

## ②本社立地

- 要件 本社  
延床面積500㎡以上  
事業従事者が50人以上
- 補助額 建物に係る不動産取得税相当額  
償却資産に係る固定資産税相当額
- 補助限度額 10億円

## ③大規模投資企業立地

- 要件 製造業の工場又はその他の産業振興施策に合致するものとして知事が特に認める施設  
投資固定資産額が500億円以上  
事業従事者が300人以上
- 補助額 建物に係る不動産取得税相当額  
償却資産に係る固定資産税相当額
- 補助限度額 70億円

## ④がんばる市町村連携

- 要件 流通加工施設  
市町村が助成又は市町村税の課税免除等を行う。  
敷地面積1,000㎡以上  
事業従事者が10人以上
- 補助額 建物に係る不動産取得税相当額
- 補助限度額 10億円

これらのほか、事業計画によっては、雇用創出に関して補助が適用になる場合がありますので、ご相談下さい。  
※[固定資産税]は償却資産(ただし、車両等対象にならないものもあります。)に係る固定資産税で、事業を開始する日の属する年の翌年度分に限ります。  
①~④の補助金制度はいずれか1つの適用となります。制度の詳細については、お気軽に千葉県商工労働部企業立地課へ連絡ください (TEL:043-223-2444)までお問い合わせ下さい。

# 袖ヶ浦市の補助金制度

- 1 対象地域  
袖ヶ浦市の森工業団地2期地区
- 2 奨励金の交付要件及び交付額

奨励金の区分	業種の区分	交付額	交付期間
企業立地奨励金	<ul style="list-style-type: none"> <li>○重点立地促進分野の業種であって、操業開始日における事業従事者数が50人以上の業種</li> <li>重点立地促進分野の業種 (1)食料品製造業 (2)医薬・健康分野 食料品製造業 金属製品製造業 繊維・繊維製品製造業 印刷・印刷関連業 (3)特定流通業等施設</li> <li>-化学工業 -生薬用機械器具製造業 -電気機械器具製造業</li> </ul>	固定資産税納付相当額 段階額 年2億円	3年
	○その他の業種	固定資産税納付相当額の100分の50に相当する段階額 年2億円	5年
地元雇用奨励金	対象施設の操業開始日の1年前の日から操業開始後1年以内に雇用雇用者を新規雇用した者(注1)	1人当たり30万円	1年度限

(注1)事業計画  
対象施設の操業開始の日(1年前の日)から操業開始後1年以内に、市内に1年以上住所を雇用雇用者として新規に雇用し、かつ、雇用した日から1年以上継続して雇用されている者に限り、かつ、

- 3 施行期日 平成27年4月1日